GHG 削減には、全体最適の視野が大切（３）

製品等を通じた GHG 排出削減貢献量評価

2014/09/03 オピニオン

吉清　元造
一般社団法人日本化学工業協会　技術部長

前回は、GHG 排出削減政策立案のための参考資料として、全体最適の視点から、化学業界が推進した具体的活動について紹介した。ライフサイクル分析の専門家の視点から難しい挑戦である製品の比較作業の透明性、信頼性確保のためのガイドラインは、多くの分野の方からも関心高く受け入れられつつあると実感している。

今回は、化学セクターを超えた Avoided Emission 算定に関する活動の拡がりの進捗状況についてご紹介させていただく。

４、今後の動向　―　化学セクターを超えた cLCA 手法の関心の拡がり

前回ご紹介した日化協の「CO_2 排出削減貢献算定のガイドライン」作成の活動は、「第 9 回 LCA 日本フォーラム表彰」（主催：LCA 日本フォーラム）において『経済産業省産業技術環境局長賞』を受賞した。協会の活動をこのように評価してくださった LCA 日本フォーラムには感謝しております。

また、ICCA・WBCSD 化学セクターと協働で推進した「GHG 排出削減貢献量算定・報告のグローバルガイドライン」作成の作業は、GHG プロトコルの知ることになり、2013 年 11 月　GHG プロトコルの下で、Avoided emissions 算定に関するニーズ調査（11 月 5 日―12 月 11 日、2013 年)が行われた。

2014 年 3 月に公表された調査結果によると、

- 回答者の 93%が、Avoided　Emissions の算定方法があれば、算定・報告に興味がある
- 回答者の 79%が、Avoided　Emissions の算定ガイドラインあるいは標準規格が必要
- 回答者の 69%が、Avoided　Emissions の算定・報告は事業戦略の決定に有用

と回答している。

これらの結果を受け、GHG プロトコルによる統一性のある基準作りへの対応が近日中に決定されることを期待している。

製品による GHG 削減貢献量（Avoided Emission)算定手法については、自治体・産業界・LCA 学会でも必要性が認識されてきており、グローバルな算定手法規格化の機運は十分醸成されてきたといえる。

Copyright © 2014 NPO 法人 国際環境経済研究所. All rights reserved.

4-1　産業界の動向

産業界では、電気電子業界で活発に GHG 削減貢献量の算定についての議論が進められており、電気通信事業者団体等で組織される ICT（情報通信技術）分野におけるエコロジーガイドライン協議会では、「CO_2の排出に関する装置等の評価」、「ラベリング」、「エコ ICT マーク」の表示等を内容とする「ICT 分野におけるエコロジーガイドライン」を平成 22 年（2010 年）に策定している。このガイドラインはその後 5 回改訂され、平成 25 年に、第 4 版が出版されている。

また、国際電気通信連合（ITU）電気通信標準化部門（ITU-T）の「情報通信技術（ICT）と気候変動グループ（SG5WP3）」において ICT の利活用による CO_2 排出削減効果の評価手法「ICT 製品・ネットワーク・サービスの環境影響評価手法」が 2012 年 3 月 8 日付で ITU-T 勧告 L1410 として承認され、同年 3 月 29 日公表された。

更に、（一社）日本電機工業会を中心に、電気・電子製品の使用を通じた GHG 削減貢献量の算定方法について、IEC（国際電気標準会議）での技術報告書（TR）とすべく作業中である。

4-2　自治体の動向

自治体においても滋賀県、川崎市などは製品を通じた GHG 削減貢献推進に熱心である。

滋賀県では、平成 23 年 3 月に「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」を制定し、その記載項目の一つに省エネ製品等の生産・普及を通じた低炭素社会への貢献について掲げ、「滋賀県製品等を通じた貢献量評価手法　　算定の手引き」を作成した。

川崎市では、省エネ製品等の GHG 削減効果について、計画書制度で記載するための「『域外貢献量算定ガイドライン』、『川崎メカニズム』を作成・公表している。

4-3　アカデミアでの動向

自治体・産業界による上記の Avoided Emission 算定の動きが活発な状況を踏まえ、日本 LCA 学会として、工学院大学　稲葉教授が研究会を立ち上げ、Avoided Emission 算定の指針策定を開始することとなった。

2014 年 10 月には、つくば市で「EcoBalance　2014（第 11 回エコバランス国際会議」が開催される。LCA などのライフサイクル思考の実践に動機の与えられる社会が望まれることから、会議のテーマを「Creating Benefit through Life Cycle Thinking」としている。

製品による GHG 排出削減貢献量評価の作業は一つのセクター単独ではなし得ない事業である。

国内においては、産業界における日本経団連との連携、グローバルには WBCSD との連携ができているこのタイミングを活かし、化学産業が提唱して始まったこれら一連の流れを更に強めるべく、化学業界の国際組織 ICCA に設置されている　E&CC　LG（エネルギーと気候変動を主要課題として活動しているグループ）の下に、LCA ベストプラクティスタスクフォースのメンバーを中心に、他業界も巻き込んで、セクターを超えたグローバルな GHG 排出量算定の規格確立を目指して、活動を継続・推進していく新しいタスクフォースも立ち上がった。

このタスクフォースでは、世界各国の化学工業協会に働きかけ、各地域の事例研究を進め、これら事例を集めることから作業を開始している。今後外部のグループで同じような活動が始まれば、その活動に積極的に加わっ

Copyright © 2014 NPO 法人 国際環境経済研究所. All rights reserved.

て、考え方の統一を図り、化学業界にとどまらず広く誰でも共有化できる GHG 排出量算定の規格として確立できることを願っている。

部門を超えた GHG 排出量算定手法が確立されれば、これまでのどちらかというと部門別の政策議論から、cLCA 手法を活用した、広い視野から全体最適の議論がますます活発になることが期待される。

Copyright © 2014 NPO 法人 国際環境経済研究所. All rights reserved.